

# 平均給与額算定書

被災職員の氏名 及び生年月日	新宿 次郎 昭和41年2月1日生	補償の種類	障害補償一時金
-------------------	---------------------	-------	---------

1 平均給与額算定内訳						
災害発生の日の属する月の前月の末日から起算して過去3月間の給与 (通勤手当については、地方公務員災害補償法施行規則第3条第5項に規定する各月ごとの合計額)						
給与期間	4年4月1日から 4年4月30日まで	4年5月1日から 4年5月31日まで	4年6月1日から 4年6月30日まで	計	備考	
総日数	30日	31日	30日	91日	行(-)3-77	
勤務した日数	22日	23日	22日	67日		
控除日数	日	日	日	日		
給	給料	378,400円	378,400円	378,400円		1,135,200円
	扶養手当	13,500円	13,500円	13,500円		40,500円
	地域手当	70,542円	70,542円	70,542円		211,626円
	住居手当	円	円	円		0円
	通勤手当	6,000円	6,000円	6,000円		18,000円
	時間外勤務手当	10,000円	15,000円	10,000円		35,000円
	宿日直手当	円	円	円		円
与	円	円	円	円		円
	円	円	円	円		円
	円	円	円	円		円
	円	円	円	円	円	
	計	478,442円	483,442円	478,442円	1,440,326円	
(A) 法第2条第4項本文による金額				寒冷地手当		
(給与総額) (総日数)				〔災害発生の日の属する月の前月の末日以前における直近の寒冷地手当の支給日に支給された寒冷地手当の額〕		
1,440,326円 ÷ 91 = 15,827円75銭(イ)				円 × 5 ÷ 365 = 円 銭(ロ)		
(イ) + (ロ) =				15,827円75銭		
(B) 法第2条第4項ただし書による金額						
〔日、時間又は出来高払制によって定められた給与の総額〕 (勤務した日数)						
35,000円 ÷ 67 × $\frac{60}{100}$ = 313円43銭(ハ)						
(その他の給与の総額) (総日数)						
1,405,326円 ÷ 91 = 15,443円14銭(ニ)						
(ロ) + (ハ) + (ニ) =				15,756円57銭		
(C) 法第2条第6項による金額 (同条第4項本文計算)						
(寒冷地手当の額) (控除日の属する月の給与の月額) (その月の総日数) (控除日数) (減額された給与の額)						
〔 $\frac{\text{×5}}{365} + \text{÷}$ 〕 × - = 円 銭(ホ)						
(控除日の勤務に対して支払われた時間外勤務手当等の合計額) 円 銭(ヘ)						
(ホ) + (ヘ) =				円 銭(ト)		
(寒冷地手当の額) (総日数) (給与総額) (ト)						
〔 $\frac{\text{×5}}{365} \times$ 〕 + - 円 銭 = 円 銭						
(総日数) (控除日数) 日 - 日						
(C') 法第2条第6項による金額 (同条第4項ただし書計算)						
〔日、時間又は出来高払制によって定められた給与の総額(控除日に支払われたものを除く)〕 (勤務した日数) (控除日を除く)						
円 ÷ × $\frac{60}{100}$ = 円 銭(チ)						
(寒冷地手当の額) (総日数) (その他の給与総額) (ホ)						
〔 $\frac{\text{×5}}{365} \times$ 〕 + - 円 銭 = 円 銭(リ)						
(総日数) (控除日数) 日 - 日						
(チ) + (リ) =				円 銭		

〔注意事項〕別紙参照。

負傷又は疾病が治った日

(D) 規則第3条第1項による金額 (給与総額) (総日数)		円 ÷	=	円	銭
①災害発生日( 年 月 日)における 基本的給与の月額 職給料表 級 号給	②補償事由発生日(令和 4 年 12 月 16 日)にお ける基本的給与の月額 行(-) 職給料表 3 級 77 号給				
給料 円	給料 378,400 円				
扶養手当 円	扶養手当 13,500 円				
地域手当 円	地域手当 70,542 円				
特勤手当又はへき地勤手当 円	特勤手当又はへき地勤手当 円				
計 円	計 462,442 円				
(E) 規則第3条第2項による金額 (基本的給与の月額①)		円 ÷ 30 =		円	銭
(F) 規則第3条第3項による金額 (基本的給与の月額②)		462,442 円 ÷ 30 =		15,414 円	73 銭
(G) 規則第3条第4項による金額 災害発生日を補償事由発生日とみなして(F)の例により計算した額 (基本的給与の月額①)		円 ÷ 30 =		円	銭(ヌ)
(ヌ) 及び(A)(B)(C)(C')(D)(E)のうち最も高い金額				円	銭(ル)
(ル) (総務大臣が定める率)		円 銭 ×	=	円	銭
規則第3条第6項による金額	(H) 離職後に補償を行うべき事由が生じた場合の金額 補償事由発生日を採用の日とみなして(E)の例により計算した額 (基本的給与の月額②)	円 ÷ 30 =		円	銭
	(I) 離職後に補償を行うべき事由が生じ、かつ、補償事由発生日が災害発生日の属する年度の翌々年度以降に属する場合の金額 災害発生日を補償事由発生日とみなして(F)の例により計算した額 (基本的給与の月額①)	円 ÷ 30 =		円	銭(ヲ)
	(ヲ) 及び(A)(B)(C)(C')(D)(E)のうち最も高い金額			円	銭(ワ)
	(ワ) (総務大臣が定める率)	円 銭 ×	=	円	銭
(J) (H)(I)以外の金額			円	銭	
(K) 規則第3条第7項による金額				3,960 円	
(L) 法第2条第11項又は第13項による金額 法第2条第11項又は第13項の基準日における年齢					歳
最高限度額	最低限度額	円	円	昭和61年改正法附則第5条の規定による経過措置の適用 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
2 平均給与額				15,828 円	( A ) による金額
* 平均給与額の算定内訳は上記のとおりであることを証明します。 令和 5 年 〇 月 〇 日				文書番号	5〇〇第〇〇〇号
所在地	新宿区西新宿2-8-1				
所属部局の名称	〇〇局〇〇部				
長(職・氏名)	部長 〇〇 〇〇				
(文書番号、所属部局の長の自署若しくは押印又は公印)					